



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 宮沢 浩元

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	2,449	3.7	334	66.6	333	72.3	242	△82.8
27年11月期第2四半期	2,362	△4.7	200	△44.3	193	△44.1	1,411	589.7

(注)包括利益 28年11月期第2四半期 216百万円 (△85.1%) 27年11月期第2四半期 1,457百万円 (577.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	33.29	—
27年11月期第2四半期	193.67	—

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	13,009	9,443	72.4
27年11月期	12,656	9,342	73.7

(参考)自己資本 28年11月期第2四半期 9,421百万円 27年11月期 9,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成28年11月期の配当の状況につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成28年11月期(予想)の1株当たり年間配当金は8円となります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,839	1.8	545	22.9	541	22.6	360	△74.3	49.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成28年11月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年11月期2Q	7,300,000 株	27年11月期	7,300,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年11月期2Q	10,442 株	27年11月期	9,481 株
-----------	----------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	7,289,913 株	27年11月期2Q	7,290,792 株
-----------	-------------	-----------	-------------

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、平成28年6月1日を効力発生日として、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年11月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 8.00円

2. 平成28年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 24円72銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、総じて景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費者物価の上昇率鈍化や海外経済の不確実性の高まり等を受けて、弱さもみられる状況のもと推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに改善はみられず、保管残高は前年同月割れの傾向が続いたほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底したほか、新システム開発等をはじめとしてきめ細かなサービスを提供しながら、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓等に努めてまいりました。

この結果、売上高は、貸倉庫料や不動産事業セグメント等で前年同期比減収となったものの、物流事業における保管料等の増収により、全体として前年同期比86百万円(3.7%)増の2,449百万円となりました。また、主に修繕費等の費用が減少したことに伴い、営業利益は前年同期比133百万円(66.6%)増の334百万円となり、経常利益は前年同期比139百万円(72.3%)増の333百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,169百万円(82.8%)減の242百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、貸倉庫料、運送料等が減少したものの、新規顧客の獲得や既存顧客の在庫増加等により保管料、荷役料が増加し、売上高は前年同期比89百万円増の2,314百万円となりました。セグメント利益は売上原価の減少により前年同期比108百万円増の505百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料等の減少により前年同期比3百万円減の134百万円となりましたが、経費削減等によりセグメント利益は前年同期比微増の50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産等の増加により前期末比352百万円増の13,009百万円となりました。負債は、長期借入金等の増加により前期末比252百万円増の3,566百万円となり、純資産は利益剰余金等の増加により前期末比100百万円増の9,443百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、期末における現金及び現金同等物の残高は404百万円(前期末比36百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益337百万円や減価償却費180百万円の資金留保のほか、未払消費税等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは480百万円の増加(前年同期比309百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入60百万円や投資有価証券の売却による収入19百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出648百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは584百万円の減少(前年同期比2,769百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額116百万円や長期借入金の返済による支出243百万円等があったものの、短期借入金の増加100百万円、長期借入による収入400百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは139百万円の増加(前年同期比1,451百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年1月8日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上
の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日
以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,739	404,495
受取手形及び営業未収入金	320,046	321,293
繰延税金資産	30,994	30,994
その他	125,131	100,399
流動資産合計	843,912	857,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,990,373	3,863,395
機械装置及び運搬具(純額)	329,328	305,671
土地	5,654,750	5,606,238
建設仮勘定	18,457	619,822
その他(純額)	166,986	155,536
有形固定資産合計	10,159,896	10,550,664
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	40,741	46,435
無形固定資産合計	41,737	47,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,364	1,007,802
従業員に対する長期貸付金	5,957	5,437
差入保証金	465,664	473,076
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	20,434	22,298
その他	36,227	31,896
投資その他の資産合計	1,611,352	1,554,216
固定資産合計	11,812,986	12,152,310
資産合計	12,656,898	13,009,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	152,181	111,898
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	921,500	848,250
未払金	43,476	15,423
未払費用	98,343	86,411
未払法人税等	12,233	98,903
未払消費税等	10,806	48,354
前受金	172,612	170,290
その他	9,474	9,464
流動負債合計	1,420,630	1,488,996
固定負債		
長期借入金	255,000	485,000
繰延税金負債	569,599	552,644
役員退職慰労引当金	271,320	232,971
退職給付に係る負債	129,306	133,206
長期預り保証金	656,523	661,795
その他	11,586	11,586
固定負債合計	1,893,335	2,077,204
負債合計	3,313,965	3,566,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,560,270	4,686,950
自己株式	△4,681	△5,151
株主資本合計	9,130,124	9,256,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	165,254
その他の包括利益累計額合計	191,729	165,254
非支配株主持分	21,078	21,703
純資産合計	9,342,932	9,443,292
負債純資産合計	12,656,898	13,009,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,362,457	2,449,314
売上原価	1,847,751	1,824,341
売上総利益	514,705	624,973
販売費及び一般管理費	314,216	290,959
営業利益	200,488	334,014
営業外収益		
受取利息	342	132
受取配当金	3,159	3,220
補助金収入	902	-
土地区画整理清算益	-	1,731
その他	1,438	2,219
営業外収益合計	5,842	7,304
営業外費用		
支払利息	12,759	7,575
その他	-	293
営業外費用合計	12,759	7,869
経常利益	193,572	333,449
特別利益		
有形固定資産売却益	2,028,043	2,647
投資有価証券売却益	-	3,122
特別利益合計	2,028,043	5,769
特別損失		
有形固定資産除却損	38,626	1,400
立退費用	78,434	-
特別損失合計	117,061	1,400
税金等調整前四半期純利益	2,104,554	337,819
法人税等	691,688	94,529
四半期純利益	1,412,866	243,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	878	624
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411,987	242,665

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,412,866	243,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,569	△26,475
退職給付に係る調整額	4,642	-
その他の包括利益合計	44,212	△26,475
四半期包括利益	1,457,078	216,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456,199	216,189
非支配株主に係る四半期包括利益	878	624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,104,554	337,819
減価償却費	184,475	180,347
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,792	3,899
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,233	△38,348
受取利息及び受取配当金	△3,501	△3,353
支払利息	12,759	7,575
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,028,043	△2,647
有形固定資産除却損	38,626	1,400
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,122
立退費用	78,434	-
売上債権の増減額(△は増加)	35,703	△1,246
その他の資産の増減額(△は増加)	5,174	25,451
仕入債務の増減額(△は減少)	50,935	△40,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,039	37,547
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,764	△585
小計	366,289	504,455
利息及び配当金の受取額	3,501	3,353
利息の支払額	△13,591	△7,662
立退費用の支払額	△29,533	-
法人税等の支払額	△155,484	△19,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,182	480,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,479	△648,301
有形固定資産の売却による収入	2,297,434	60,030
無形固定資産の取得による支出	△8,640	△10,227
固定資産の除却による支出	-	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△16,665	-
投資有価証券の売却による収入	-	19,339
貸付金の回収による収入	2,638	2,645
差入保証金の差入による支出	△8,584	△7,728
差入保証金の回収による収入	176	317
長期前払費用の取得による支出	△4,145	△607
その他の支出	△10,010	△10
その他の収入	-	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,185,722	△584,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△941,161	100,000
長期借入金の返済による支出	△268,250	△243,250
長期借入れによる収入	-	400,000
自己株式の取得による支出	△305	△469
配当金の支払額	△101,936	△116,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,654	139,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,045,250	36,755
現金及び現金同等物の期首残高	44,482	367,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,733	404,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,224,898	137,559	2,362,457	—	2,362,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,224,898	137,559	2,362,457	—	2,362,457
セグメント利益	397,649	49,702	447,351	△246,862	200,488

(注) 1 セグメント利益の調整額△246,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,768	134,546	2,449,314	—	2,449,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,314,768	134,546	2,449,314	—	2,449,314
セグメント利益	505,801	50,140	555,941	△221,927	334,014

(注) 1 セグメント利益の調整額△221,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。